

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社エムオーテック  
 コード番号 9961 URL <http://www.motec-co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 財務・経理担当  
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日

(氏名) 砂原 俊晴  
 (氏名) 数納 芳伸  
 配当支払開始予定日

TEL 03-5543-2518  
 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	38,444	22.3	1,561	69.5	1,638	100.2	823	166.9
20年3月期	31,444	12.1	921	△13.8	818	△18.5	308	△35.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	43.71	—	5.8	3.3	4.1
20年3月期	16.47	—	2.3	2.0	2.9

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 ー百万円 20年3月期 ー百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	56,308	14,265	25.3	756.83
20年3月期	43,600	13,580	31.2	725.01

(参考) 自己資本 21年3月期 14,265百万円 20年3月期 13,580百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	751	△1,098	△319	2,592
20年3月期	△763	△2,603	4,411	2,718

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	187	60.7	1.4
21年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	188	22.9	1.4
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		23.6	

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	18,000	1.9	400	△19.6	450	△18.0	200	△5.6	10.61
通期	38,000	△1.2	1,400	△10.3	1,510	△7.8	800	△2.9	42.44

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 18,864,930株 20年3月期 18,783,600株  
② 期末自己株式数 21年3月期 15,522株 20年3月期 51,645株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考) 個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	38,444	22.4	1,554	76.9	1,632	109.6	820	188.2
20年3月期	31,409	12.0	878	△14.9	779	△19.5	284	37.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	43.54	—
20年3月期	15.19	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年3月期	56,256		14,217		25.3		754.27	
20年3月期	43,535		13,535		31.1		722.60	

(参考) 自己資本 21年3月期 14,217百万円 20年3月期 13,535百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	18,000	1.9	400	△18.4	450	△17.0	200	△3.8	10.61
通期	38,000	△1.2	1,400	△9.9	1,500	△8.1	800	△2.5	42.44

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績の分析」を参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、原油価格の高騰や鉄鋼原材料価格の急激な上昇により企業収益の落ち込みが鮮明となり、また、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱や株式・為替の変動などから世界経済の成長鈍化の影響を受け、個人消費も低調に推移するなど景気の減速が懸念される状況となりました。

当重仮設業界におきましても、期首より鉄源スクラップ価格の高騰による賃貸用機材の原価の上昇、公共建設投資および民間建設投資の減少による受注競争の激化、得意先である建設業界の信用問題等、引続き厳しい経営環境下で推移いたしました。

このような状況下、当社グループは、平成20年4月1日に合併した日本鉄鋼建材リース株式会社の販売網を加えた本支店を含む33カ所の営業拠点、26カ所の工場を有する供給体制を確立し、沖縄を除く日本全国のユーザーの皆様のご要望にこたえられる地域密着型の受注体制を整えることが出来ました。

併せて、首都圏を中心とした民間建設需要に応えるべく工事用施工機械の充実を図るとともに、社員の適材配置、更には大阪工場の移転拡張等を図り、合併により実現した全国ネットワークを活用して厳しい受注競争に対処してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高につきましては、販売売上の前年度比45億31百万円の増加等により、384億44百万円となり前年度比70億円の増収となりました。損益面では、日本鉄鋼建材リース株式会社との合併による相乗効果ならびに、採算重視の営業活動を行うとともに更なる経費の削減を図った結果、経常利益は16億38百万円、前年度比8億19百万円の増益となりました。当期純利益は、特別利益に固定資産売却益等83百万円、特別損失に投資有価証券評価損等4億6百万円を計上し、法人税等を控除した結果、8億23百万円となりました。

#### (次期の見通し)

平成21年度の我が国経済につきましては、原油価格や原材料価格の高騰は一段落の様相を呈し、株式市場においても回復の兆しが徐々に現れてまいりましたが、企業業績や個人消費は引続き低迷することが予想され、今後も景気は停滞感が続くものと思われまます。

重仮設業界におきましても、民間・公共建設投資の回復が鍵となりますが、当社グループは更なる資機材の適正保有を各拠点にて積極的に推進するとともに、効率的な営業拠点の構築を推進する為に、平成21年4月に北関東営業所と水戸営業所を統合した「つくば営業所」を新たに開設致しました。

賃貸と工事を主軸に置く営業の基本方針は変わることなく継続いたしますが、営業拡販戦略の一つとして、東名阪を中心とした、メタルワングループとの連携強化を推進してまいります。

次期の通期業績見通しといたしましては、連結売上高380億円、経常利益15億10百万円、連結当期純利益8億円を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、563億8百万円（前年同期比127億8百万円の増加）となりました。

これは主に、受取手形及び売掛金4億61百万円、機械装置及び運搬具3億75百万円、投資有価証券1億16百万円等の減少があったものの、賃貸用機材83億78百万円、土地23億94百万円、建物及び構築物8億65百万円等が増加したことによるものです。

当連結会計年度末の負債は、420億43百万円（前年同期比120億23百万円の増加）となりました。

これは主に、繰延税金負債1億27百万円等の減少があったものの、短期借入金53億88百万円、一年以内返済予定の長期借入金19億72百万円、負ののれん17億94百万円等が増加したことによるものです。

当連結会計年度末の純資産につきましては、142億65百万円（前年同期比6億84百万円の増加）となりました。

これは主に、利益剰余金6億36百万円等の増加したことによるものです。この結果、自己資本比率は25.3%となりました。

なお、総資産・負債の大幅な増加は、日本鉄鋼建材リース株式会社との合併が主な理由であります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ1億25百万円減少し、25億92百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、7億51百万円（前年同期比15億14百万円の増加）となりました。

これは主に、売上債権27億29百万円の減少等があったものの、たな卸資産22億51百万円の増加等があったことによるものです。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は△10億98百万円（前年同期比15億5百万円の増加）となりました。

これは主に、有形固定資産の売却による収入5億61百万円等があったものの、有形固定資産の取得による15億23百万円の支出、投資有価証券の取得による1億53百万円の支出等があったことによるものです。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は△3億19百万円（前年同期比47億31百万円の減少）となりました。

これは主に、長期借入金35億75百万円の収入があったものの、短期借入金の返済21億61万円および長期借入金の返済15億17百万円の支出等があったことによるものです。

## （キャッシュ・フロー指標の推移）

	前連結会計年度	当連結会計年度
自己資本比率（％）	31.2	25.3
時価ベースの自己資本比率（％）	8.6	9.2
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率（年）	—	29.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	2.1

（注）各指標の算出方法は、次のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
- キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 前連結会計年度のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけております。

当期は中間配当を見送らせていただきましたが、期末配当につきましては、1株当たり10円にさせていただく予定であります。

この結果、当期の連結配当性向は22.9%となる見込みであります。

また、次期配当につきましては、1株当たり10円（期末配当10円）を予定しております。

今後も効率的な業務運営により収益力の向上、財務体質の改善を図り、安定した利益還元を行うことを基本方針としております。

また内部留保金につきましては、保有機材・工所用機械・工場設備等々の原資とし、収益の維持、向上を通じて株主の皆様へ還元いたしたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

- ① 当社の売上高は、その大半を公共建設工事に依存していることから、国・地方の建設投資の減少により、大きな影響を受けております。こうした状況に対処するため、より幅広く公共・民間建設工事の開拓に取り組み受注拡大に努めていく方針であります。
- ② 当社の需要先である建設業界は、他の業界に比べ景気回復も遅れており、未だ信用不安問題も残ることから貸倒損失が発生する恐れがあります。こうした状況に対処するため、与信管理の徹底を図りリスク回避に努めます。
- ③ 鋼材価格の変動により、保有在庫である資機材の取得価額が変動し、損益に影響をおよぼす恐れがあります。こうした状況に対処するため、資機材の効率的運用とともに適正な取引価格の維持に努めます。
- ④ 事業活動資金の一部は金融機関からの借入金に依存しているため、金利の変動がある場合には、経営成績に影響をおよぼす可能性があります。
- ⑤ 建設基礎工所用仮設鋼材の復元・修理を行う工場および杭の打ち抜きや山留の架設を行う工事現場での事故発生により損失補償を負う可能性があります。
- ⑥ 市場価格のある投資有価証券を保有しておりますが、その株価が変動した場合、当社の経営成績及び財政状態に影響をおよぼす可能性があります。
- ⑦ 保有する工場設備などの固定資産は、今後収益性の低下や時価の下落により、当社の経営成績及び財政状態に影響をおよぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

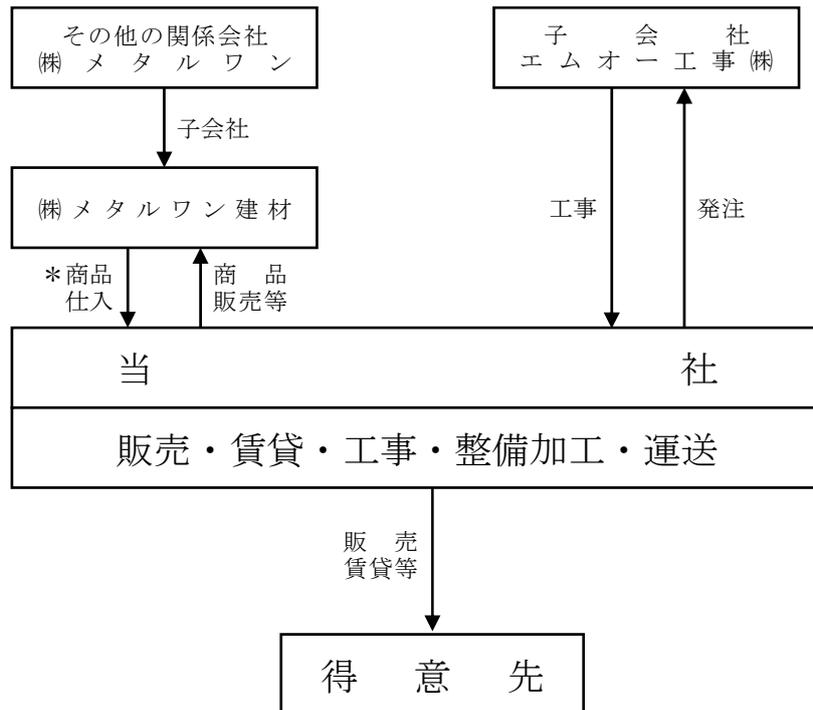
当企業集団は株式会社エムオーテック（当社）および連結子会社エムオー工事株式会社で構成されております。

当社の事業内容は鋼矢板、H形鋼、鋼製山留材、路面覆工板、トレンチシステム、ミニガード等建設基礎工所用仮設材の賃貸、販売、設計、製作、修理を行っております。これらの鋼材は新日本製鐵株式会社の製品が主体で、主に株式会社メタルワンの子会社である株式会社メタルワン建材から調達しております。

また、建設業法による特定建設業の大臣許可を受け、仮設材の杭打ち抜き工事、架設工事、鋼構造物工事、ソイルセメント連続壁工事等を行っております。

連結子会社であるエムオー工事株式会社（エムオー工事株式会社は、平成20年5月9日付でニッスル工事株式会社より商号変更しております。）は当社の工事を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 商品仕入には、賃貸用機材の購入を含みます。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来「豊かな国土づくり・社会資本の整備」という使命のもと、良質な重仮設材のリースと先進の土木建築技術を駆使して複雑化・高度化する地下工事分野で長期に亘り高い評価を得てまいりました。これからも、重仮設材のリース・販売に携わる「営業」部門、土木建築技術のサポートや研究開発を行う「技術」部門、信頼性の高い施工力を誇る「工事」部門、重仮設材の製造・加工・品質管理を行う「工場」部門の連携をより一層強め、社会に貢献できる企業経営を目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社の経営環境は依然として厳しい状況の下で推移しており、当面需要の回復は望めそうもありません。その様な状況の中、民間建築工事受注の拡大に注力し、400億円を超える売上高と収益構造の改善により売上高経常利益率4%超を目指しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

建設予算が削減され需要の減少が避けられない中、市場ニーズを先取りした営業展開を図ってまいります。具体的には下記項目に取り組んでまいります。

- ① 顧客層の拡充
- ② 市場特性への対応、および地域に密着したきめ細かな営業
- ③ 技術力・工事施工能力の向上
- ④ 保有機材の質・量の改善および特性商品の開発
- ⑤ 財務体質の強化

当期の行動指針としては徹底した情報収集と戦略的受注活動の展開を図ります。

目標としましては利益率の改善を図り、賃貸・工事売上の増収に注力します。

取組みといたしましては、① 顧客層の積極的な掘起しによる特約店、大手・中堅建設会社他の取引拡大、② メタルワングループおよびメーカー等との連携を図り案件情報の早期入手に努めるとともに地域に密着した受注活動の展開、③ 特性商品・工法（簡易土留商品のトレンチシステム、ソイルセメント地中連続工法のTRD、環境負荷の低減を考えた工法のエコパイル他）の積極的な活用、④ 原価意識の徹底によるコスト低減と取引に関する諸附帯条件の単価改善、⑤ 金利上昇に備えた有利子負債の削減等の各項目について取り組んでおります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

需要構造の変化に合わせた営業拠点や工場の再配置・再構築をし、厳しい経営環境に対処してまいります。また、連結子会社であるエムオー工事株式会社の充実にも努めてまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

平成20年2月15日開催の臨時取締役会における合併契約の承認決議に基づき、同業者である日本鉄鋼建材リース株式会社を平成20年4月1日付で吸収合併しております。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,718	2,592
受取手形及び売掛金	12,674	12,212
たな卸資産	17,731	—
商品	—	1,708
賃貸用機材	—	22,547
未成工事支出金	—	2,771
繰延税金資産	173	295
その他	187	※ <sup>3</sup> 912
貸倒引当金	△116	△199
流動資産合計	33,368	42,840
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,359	4,225
減価償却累計額	△2,568	△2,669
建物及び構築物(純額)	※ <sup>1</sup> 791	※ <sup>1</sup> , ※ <sup>2</sup> 1,556
機械装置及び運搬具	4,559	4,183
減価償却累計額	△3,603	△3,237
機械装置及び運搬具(純額)	956	※ <sup>2</sup> 946
土地	※ <sup>1</sup> 6,993	※ <sup>1</sup> , ※ <sup>2</sup> 9,388
リース資産	—	143
減価償却累計額	—	—
リース資産(純額)	—	143
建設仮勘定	129	42
その他	305	444
減価償却累計額	△255	△310
その他(純額)	50	※ <sup>2</sup> 133
有形固定資産合計	8,921	12,210
無形固定資産	91	※ <sup>2</sup> 122
投資その他の資産		
投資有価証券	※ <sup>1</sup> 885	※ <sup>1</sup> 768
従業員に対する長期貸付金	7	31
繰延税金資産	—	28
その他	413	615
貸倒引当金	△86	△308
投資その他の資産合計	1,219	1,135
固定資産合計	10,232	13,468
資産合計	43,600	56,308

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,825	13,146
短期借入金	※1 11,291	※1 16,680
1年内返済予定の長期借入金	1,066	3,038
リース債務	—	19
未払法人税等	336	358
未成工事受入金	1,754	1,663
役員賞与引当金	28	38
その他	1,001	1,997
流動負債合計	27,304	36,940
固定負債		
長期借入金	2,588	2,673
リース債務	—	124
繰延税金負債	127	—
長期未払金	—	509
負ののれん	—	1,794
その他	—	0
固定負債合計	2,715	5,102
負債合計	30,019	42,043
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,226	3,226
資本剰余金	3,022	3,036
利益剰余金	7,310	7,947
自己株式	△13	△4
株主資本合計	13,546	14,205
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34	59
評価・換算差額等合計	34	59
純資産合計	13,580	14,265
負債純資産合計	43,600	56,308

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	31,444	38,444
売上原価	27,176	32,175
売上総利益	4,268	6,269
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	55	258
役員報酬及び給料手当	1,772	2,386
福利厚生費	270	366
退職給付費用	75	105
役員賞与引当金繰入額	28	38
借地借家料	321	389
その他	822	1,163
販売費及び一般管理費合計	3,347	4,707
営業利益	921	1,561
営業外収益		
受取利息及び配当金	16	23
受取家賃	30	41
受取地代家賃	12	15
受取保険料	1	—
負ののれん償却額	—	448
その他	20	38
営業外収益合計	79	566
営業外費用		
支払利息	179	350
手形流動化手数料	—	74
その他	3	64
営業外費用合計	182	489
経常利益	818	1,638

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	※1 74
投資有価証券売却益	239	—
会員権売却益	4	—
会員権処分益	—	8
貸倒引当金戻入益	0	0
特別利益合計	243	83
特別損失		
固定資産除売却損	※2 8	※2 37
投資有価証券売却損	—	16
投資有価証券評価損	91	316
会員権売却損	—	7
会員権評価損	0	28
会員権償還損	0	—
会員権処分損	0	—
法人税等の附帯税額等	35	—
特別損失合計	136	406
税金等調整前当期純利益	925	1,315
法人税、住民税及び事業税	490	360
過年度法人税等	106	—
法人税等調整額	20	130
法人税等合計	617	491
当期純利益	308	823

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,226	3,226
当期末残高	3,226	3,226
資本剰余金		
前期末残高	3,022	3,022
当期変動額		
合併による増加	—	13
当期変動額合計	—	13
当期末残高	3,022	3,036
利益剰余金		
前期末残高	7,189	7,310
当期変動額		
剰余金の配当	△187	△187
当期純利益	308	823
当期変動額合計	121	636
当期末残高	7,310	7,947
自己株式		
前期末残高	△9	△13
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△2
合併による自己株式の交付	—	11
当期変動額合計	△3	9
当期末残高	△13	△4
株主資本合計		
前期末残高	13,429	13,546
当期変動額		
剰余金の配当	△187	△187
当期純利益	308	823
自己株式の取得	△3	△2
合併による自己株式の交付	—	11
合併による増加	—	13
当期変動額合計	117	659
当期末残高	13,546	14,205

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	235	34
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△201	25
当期変動額合計	△201	25
当期末残高	34	59
評価・換算差額等合計		
前期末残高	235	34
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△201	25
当期変動額合計	△201	25
当期末残高	34	59
純資産合計		
前期末残高	13,665	13,580
当期変動額		
剰余金の配当	△187	△187
当期純利益	308	823
自己株式の取得	△3	△2
合併による自己株式の交付	—	11
合併による増加	—	13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△201	25
当期変動額合計	△84	684
当期末残高	13,580	14,265

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	925	1,315
減価償却費	461	590
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	41	214
投資有価証券売却損益 (△は益)	△239	16
投資有価証券評価損益 (△は益)	91	316
固定資産除売却損益 (△は益)	8	△37
会員権売却損益 (△は益)	△4	7
会員権評価損	0	28
会員権処分損益(△は益)	0	△8
会員権償還損	0	—
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	9
負ののれん償却額	—	△448
受取利息及び受取配当金	△16	△23
支払利息	179	350
売上債権の増減額 (△は増加)	852	2,729
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,167	△2,251
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△25	△675
その他投資その他の資産の増減額 (△は増加)	5	△159
仕入債務の増減額 (△は減少)	124	△802
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△134	351
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△21	△72
その他	△0	△2
小計	81	1,450
利息及び配当金の受取額	16	22
利息の支払額	△196	△356
法人税等の支払額	△665	△365
営業活動によるキャッシュ・フロー	△763	751
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△167	△153
投資有価証券の売却による収入	368	21
有形固定資産の取得による支出	△2,765	△1,523
有形固定資産の売却による収入	—	561
無形固定資産の取得による支出	△24	△59
その他投資その他の資産の取得による支出	△75	△19
その他投資その他の資産の売却による収入	43	46
その他投資その他の資産の返還による収入	18	45
貸付けによる支出	△9	△35
貸付金の回収による収入	6	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,603	△1,098

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,200	△2,161
長期借入れによる収入	1,000	3,575
長期借入金の返済による支出	△597	△1,517
割賦債務の返済による支出	—	△25
自己株式の取得による支出	△3	△2
配当金の支払額	△187	△187
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,411	△319
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,044	△666
現金及び現金同等物の期首残高	1,673	2,718
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	540
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,718	※ 2,592

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称は、ニッスル工事株式会社であります。 (2) 非連結子会社 該当する会社はありません。	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称は、エムオー工事株式会社であります。 (2) 非連結子会社 同左
2 持分法の適用に関する事項	該当する会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日前1ヶ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。) 時価のないもの ……移動平均法による原価法 ②賃貸用機材 購入年度別先入先出法による原価から定額法により算出した減耗費を控除した額によっております。 ③たな卸資産 (イ) 商品 総平均法による原価法 (ロ) 未成工事支出金 個別法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …… 同左 時価のないもの …… 同左 ② _____ ③たな卸資産 (イ) 商品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (ロ) 賃貸用機材 購入年度別先入先出法による原価から定額法により算出した減耗費を控除した額(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (ハ) 未成工事支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産……定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ43百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ20百万円減少しております。</p> <p>②無形固定資産……定額法</p> <p>ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>…… 同左</p> <p>同左</p> <hr/> <p>(追加情報)</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法の改正を契機に機械装置の耐用年数を見直し、当連結会計年度より耐用年数を変更しております。</p> <p>これにより営業利益および経常利益は26百万円、税金等調整前当期純利益は、4百万円増加しております。</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>…… 同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>④長期前払費用……定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②役員賞与引当金 役員および執行役員の賞与の支給に備えるため、期末要支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>③リース資産</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④長期前払費用……同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 —————</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は金利スワップであり、ヘッジ対象は変動金利付借入金の金利であります。</p> <p>③ヘッジ方針等 借入金の将来の金利の変動によるリスク回避を目的とし、当該取引を行うに当たっては、当社の内部要領である「金利スワップ取引管理運営要領」に基づき行っております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針等 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	該当事項はありません。	負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する短期投資であります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(連結貸借対照表)	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)の適用に伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「賃貸用機材」「未成工事支出金」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「賃貸用機材」「未成工事支出金」は、それぞれ1,003百万円、14,169百万円、2,559百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																												
<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">961百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物(純額)</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">395百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,443百万円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、短期借入金3,291百万円の担保に供しております。</p>	土地	961百万円	建物及び構築物(純額)	86百万円	投資有価証券	395百万円	計	1,443百万円	<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,619百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物(純額)</td> <td style="text-align: right;">256百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">599百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,475百万円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、短期借入金3,480百万円の担保に供しております。</p> <p>※2 有形固定資産および無形固定資産に含まれる休止固定資産は次のとおりであります。なお、当該有形固定資産および無形固定資産の減価償却費は営業外費用として計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">961百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物(純額)</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具(純額)</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(純額)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,065百万円</td> </tr> </table> <p>※3 手形売却未収入金 流動資産の「その他」には、手形債権流動化による留保部分が649百万円含まれております。 なお、これに対応する手形譲渡残高は4,200百万円であります。</p>	土地	2,619百万円	建物及び構築物(純額)	256百万円	投資有価証券	599百万円	計	3,475百万円	土地	961百万円	建物及び構築物(純額)	90百万円	機械装置及び運搬具(純額)	12百万円	その他(純額)	0百万円	無形固定資産	0百万円	計	1,065百万円
土地	961百万円																												
建物及び構築物(純額)	86百万円																												
投資有価証券	395百万円																												
計	1,443百万円																												
土地	2,619百万円																												
建物及び構築物(純額)	256百万円																												
投資有価証券	599百万円																												
計	3,475百万円																												
土地	961百万円																												
建物及び構築物(純額)	90百万円																												
機械装置及び運搬具(純額)	12百万円																												
その他(純額)	0百万円																												
無形固定資産	0百万円																												
計	1,065百万円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
<p>※1</p>	<p>※1 固定資産売却益は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具(純額)</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具(純額)	40百万円	土地	34百万円	計	74百万円														
機械装置及び運搬具(純額)	40百万円																				
土地	34百万円																				
計	74百万円																				
<p>※2 固定資産除売却損は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物(純額)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具(純額)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(純額)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却費用</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物(純額)	0百万円	機械装置及び運搬具(純額)	0百万円	その他(純額)	0百万円	固定資産除却費用	6百万円	計	8百万円	<p>※2 固定資産除売却損は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物(純額)</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具(純額)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(純額)</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却費用</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物(純額)	32百万円	機械装置及び運搬具(純額)	0百万円	その他(純額)	1百万円	固定資産除却費用	3百万円	計	37百万円
建物及び構築物(純額)	0百万円																				
機械装置及び運搬具(純額)	0百万円																				
その他(純額)	0百万円																				
固定資産除却費用	6百万円																				
計	8百万円																				
建物及び構築物(純額)	32百万円																				
機械装置及び運搬具(純額)	0百万円																				
その他(純額)	1百万円																				
固定資産除却費用	3百万円																				
計	37百万円																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	18,783	—	—	18,783
合計	18,783	—	—	18,783
自己株式				
普通株式(注)	36	14	—	51
合計	36	14	—	51

(注) 普通株式の自己株式の増加14千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	187	10.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	187	利益剰余金	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	18,783	81	—	18,864
合計	18,783	81	—	18,864
自己株式				
普通株式（注）	51	10	46	15
合計	51	10	46	15

（注）普通株式の自己株式の増加10千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。また、自己株式の減少46千株は、合併による株式の交付に一部充当したことによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	187	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	188	利益剰余金	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	2,718百万円	現金及び預金勘定	2,592百万円
現金及び現金同等物	2,718百万円	現金及び現金同等物	2,592百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械装置 及び運搬 具</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">その他</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>		機械装置 及び運搬 具	その他	合計	取得価額相当額	21百万円	10百万円	31百万円	減価償却累計額相当額	11百万円	7百万円	18百万円	期末残高相当額	9百万円	3百万円	13百万円	1年以内	5百万円	1年超	7百万円	合計	13百万円	支払リース料	6百万円	減価償却費相当額	6百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>&lt;所有権移転ファイナンス・リース取引&gt;</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 工事機械 (機械装置及び運搬具) であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>&lt;所有権移転外ファイナンス・リース取引&gt;</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>主として、事務機器 (その他) および車両及び運搬具 (機械装置及び運搬具) であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械装置 及び運搬 具</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">その他</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		機械装置 及び運搬 具	その他	合計	取得価額相当額	13百万円	10百万円	24百万円	減価償却累計額相当額	10百万円	2百万円	13百万円	期末残高相当額	3百万円	8百万円	11百万円	1年以内	3百万円	1年超	7百万円	合計	11百万円
	機械装置 及び運搬 具	その他	合計																																														
取得価額相当額	21百万円	10百万円	31百万円																																														
減価償却累計額相当額	11百万円	7百万円	18百万円																																														
期末残高相当額	9百万円	3百万円	13百万円																																														
1年以内	5百万円																																																
1年超	7百万円																																																
合計	13百万円																																																
支払リース料	6百万円																																																
減価償却費相当額	6百万円																																																
	機械装置 及び運搬 具	その他	合計																																														
取得価額相当額	13百万円	10百万円	24百万円																																														
減価償却累計額相当額	10百万円	2百万円	13百万円																																														
期末残高相当額	3百万円	8百万円	11百万円																																														
1年以内	3百万円																																																
1年超	7百万円																																																
合計	11百万円																																																

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 4百万円 減価償却費相当額 4百万円  (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。
2	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料 1年内 47百万円 1年超 123百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

区分	取得原価(百万円)	貸借対照表日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	264	360	96
小計	264	360	96
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	364	325	△38
小計	364	325	△38
合計	628	686	57

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
370	239	—

3 時価評価されていない主な有価証券(平成20年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	199
合計	199

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価(百万円)	貸借対照表日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	193	377	184
小計	193	377	184
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	474	391	△82
小計	474	391	△82
合計	667	768	101

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
21	—	16

3 時価評価されていない主な有価証券(平成21年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	0
合計	0

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>① 取引の内容及び利用目的 当社は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクをヘッジする目的で、変動金利付借入金の変動金利を固定金利の資金調達に換える金利スワップ取引を行っております。</p> <p>② 取引に関する取組方針 将来の金利の変動によるリスク回避をヘッジする目的で変動金利を固定金利に変換する金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 当該取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。また、当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 金利スワップ取引を行うに当たっては、「金利スワップ取引管理運営要領」に基づき財務・経理管掌役員が決裁をしており、リスク管理はすべて財務部で行っております。</p>	<p>① 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>② 取引に関する取組方針 同左</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年3月31日)

デリバティブ取引については「ヘッジ会計」が適用されておりますので、注記の対象から除外いたしました。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

デリバティブ取引については「ヘッジ会計」が適用されておりますので、注記の対象から除外いたしました。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度と前払退職金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

確定拠出年金制度のため、退職給付債務はありません。なお、平成16年11月1日より適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う資産移換額は293百万円であり、当連結会計年度末時点では全額移換しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(1) 確定拠出年金への掛金	57百万円
(2) 前払退職金	23百万円
(3) 退職給付費用	81百万円

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度と前払退職金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

確定拠出年金制度のため、退職給付債務はありません。また、平成20年4月1日の合併による日本鉄鋼建材リース株式会社より引き受けた確定拠出年金制度への移行に伴う資産移換額は112百万円であり、4年間で移換する予定であります。

なお、当連結会計年度末時点の未移換額112百万円は、長期未払金に計上しております。

3 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 確定拠出年金への掛金	65百万円
(2) 前払退職金	50百万円
(3) 退職給付費用	115百万円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 42百万円</p> <p>未払賞与否認 83</p> <p>会員権評価損否認 43</p> <p>退職給付制度変更に係る未払金否認 6</p> <p>未払役員退職慰労金否認 3</p> <p>未払事業税否認 26</p> <p>投資有価証券評価損否認 39</p> <p>その他 28</p> <p>繰延税金資産小計 274</p> <p>評価性引当額 △82</p> <p>繰延税金資産合計 191</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定資産圧縮積立金 △121</p> <p>その他有価証券評価差額金 △23</p> <p>繰延税金負債合計 △144</p> <p>繰延税金資産の純額 46</p>	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 113百万円</p> <p>未払賞与否認 104</p> <p>会員権評価損否認 106</p> <p>退職給付制度変更に係る未払金否認 10</p> <p>未払役員退職慰労金否認 3</p> <p>未払事業税否認 29</p> <p>投資有価証券評価損否認 167</p> <p>賃貸用機材評価損 54</p> <p>未払退職金否認 146</p> <p>その他 40</p> <p>繰延税金資産小計 778</p> <p>評価性引当額 △197</p> <p>繰延税金資産合計 581</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定資産圧縮積立金 △114</p> <p>その他有価証券評価差額金 △41</p> <p>会員権評価益 △0</p> <p>投資有価証券評価益 △5</p> <p>土地評価益 △94</p> <p>繰延税金負債合計 △257</p> <p>繰延税金資産の純額 323</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 7.53</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.20</p> <p>住民税均等割 4.52</p> <p>評価性引当額の増減 1.20</p> <p>過年度法人税等 11.50</p> <p>その他 1.42</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 66.66</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 3.41</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.12</p> <p>住民税均等割 3.59</p> <p>評価性引当額の増減 8.71</p> <p>負ののれん償却額 △13.88</p> <p>繰越欠損金 △12.27</p> <p>その他 7.25</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.38</p>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社および連結子会社は、鋼矢板、H形鋼、鋼製山留、覆工板、トレンチシステム等建設基礎工事用仮設材の販売、賃貸、整備加工、運送、仮設工事の設計・施工の請負業務等を行っております。

当社および連結子会社が提供する商品・役務は仮設工事およびこれに関連するものであり、それを考慮すると単一の事業分野（単一セグメント）に属するものと認識しており、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

本邦以外の国または地域に所在する支店および連結子会社がないため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

本邦以外の国または地域における売上高はないため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	㈱メタルワン建材	東京都千代田区	10,000	鉄鋼製品の販売	-	なし	商品の仕入販売等	商品の仕入	5,077	買掛金	3,276
								商品の販売	458	売掛金	37

(取引条件および取引条件の決定方針等)

- 商品売買における仕入価格は顧客に対する販売条件および市況価格に基づき、また、賃貸用機材の仕入価格はメーカーの販売価格を参考として、その都度交渉の上、一般取引先と同様に取り決めております。
- 販売については、鋼材の売却が主な取引であります。販売価格は、市況価格に基づき取り決めております。

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	㈱メタルワン建材	東京都千代田区	10,000	鉄鋼製品の販売	-	なし	商品の仕入販売等	商品の仕入	7,835	買掛金	3,716
								商品の販売	529	売掛金	57

(取引条件および取引条件の決定方針等)

- 商品売買における仕入価格は顧客に対する販売条件および市況価格に基づき、また、賃貸用機材の仕入価格はメーカーの販売価格を参考として、その都度交渉の上、一般取引先と同様に取り決めております。
- 販売については、鋼材の売却が主な取引であります。販売価格は、市況価格に基づき取り決めております。

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

(企業結合等)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は、平成20年2月15日開催の臨時取締役会における合併契約の承認決議に基づき、平成20年4月1日をもって日本鉄鋼建材リース株式会社を吸収合併しております。

#### 1. 企業結合の概要

##### (1) 被取得企業の名称

日本鉄鋼建材リース株式会社

##### (2) 被取得企業の事業の内容

- ・ 重仮設資材のリース及び販売
- ・ 山留等仮設材付属品の作製加工
- ・ 覆工板の製造・リース・販売
- ・ 建設用鋼材の販売
- ・ 土木建築基礎工事の設計・施工・技術コンサルタント

##### (3) 企業結合を行った主な理由

全国を網羅した営業基盤の確立、特色のある取扱い商品の拡充並びに工場・賃貸用機材の効率化等を目的として合併いたしました。

##### (4) 企業結合日

平成20年4月1日(合併の効力発生日)

##### (5) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、日本鉄鋼建材リース株式会社は解散いたしました。

##### (6) 企業結合後の名称

株式会社エムオーテック

#### 2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

#### 3. 被取得企業の取得原価およびその内訳

(1) 被取得企業の取得原価 25百万円

##### (2) 取得原価の内訳

取得の対価として交付する株式の価額 25百万円

## 4. 取得の対価として交付する株式の種類別の交換比率およびその算定方法

## (1) 合併比率

会社名	株式会社エムオーテック	日本鉄鋼建材リース株式会社
合併比率	1	0.153

## (注) 1 株式の割当て

日本鉄鋼建材リース株式の普通株式1株に対し、エムオーテック普通株式0.153株、日本鉄鋼建材リース株式のA種株式1株に対し、エムオーテック普通株式0.153株をそれぞれ割当て交付いたします。

## 2 合併により交付する新株式等

交付する普通株式 127,755株

なお、当社は、その保有する自己株式46,425株を合併による株式の交付に一部充当いたします。

## (ご参考)

A種株式とは、議決権のないこと以外は普通株式と異なる非上場の株式（無議決権普通配当株式）であります。

## (2) 算定方法

合併比率については、独立した第三者機関として、当社は税理士法人レクス会計事務所に、日本鉄鋼建材リース株式会社はアドバンスト・ビジネス・ダイレクションズ株式会社に対し、合併比率案の算定を依頼し、その算定結果に基づき両者協議の上、決定いたしました。

## 5. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

(1) 発生した負ののれん金額 2,242百万円

## (2) 発生原因

企業結合時における時価による純資産の額が、取得原価を超過したことによるものであります。

## (3) 償却方法および償却期間

合併の効力発生日から5年間の均等償却を行います。

## 6. 企業結合日に受入れた資産および引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産合計 13,054百万円（流動資産 10,200百万円、固定資産 2,853百万円）

負債合計 10,786百万円（流動負債 10,352百万円、固定負債 434百万円）

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 725円01銭	1株当たり純資産額 756円83銭
1株当たり当期純利益 16円47銭	1株当たり当期純利益 43円71銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	13,580	14,265
純資産の部の合計から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	13,580	14,265
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	18,731,955	18,849,408

2. 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	308	823
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	308	823
期中平均株式数(株)	18,741,426	18,843,239

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社は、平成20年2月15日開催の臨時取締役会における合併契約の承認決議に基づき、平成20年4月1日をもって日本鉄鋼建材リース株式会社を吸収合併しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称

日本鉄鋼建材リース株式会社

(2) 被取得企業の事業の内容

- ・重仮設資材のリース及び販売
- ・山留等仮設材付属品の作製加工
- ・覆工板の製造・リース・販売
- ・建設用鋼材の販売
- ・土木建築基礎工事の設計・施工・技術コンサルタント

(3) 企業結合を行った主な理由

全国を網羅した営業基盤の確立、特色のある取扱い商品の拡充並びに工場・賃貸用機材の効率化等を目的として合併いたしました。

(4) 企業結合日

平成20年4月1日(合併の効力発生日)

(5) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、日本鉄鋼建材リース株式会社は解散いたしました。

(6) 企業結合後の名称

株式会社エムオーテック

2. 被取得企業の取得原価およびその内訳

(1) 被取得企業の取得原価 25百万円

(2) 取得原価の内訳

取得の対価として交付する株式の価額 25百万円

3. 取得の対価として交付する株式の種類別の交換比率およびその算定方法

(1) 合併比率

会社名	株式会社エムオーテック	日本鉄鋼建材リース株式会社
合併比率	1	0.153

(注) 1 株式の割当て

日本鉄鋼建材リース株式の普通株式1株に対し、エムオーテック普通株式0.153株、日本鉄鋼建材リース株式のA種株式1株に対し、エムオーテック普通株式0.153株をそれぞれ割当て交付いたします。

2 合併により交付する新株式等

交付する普通株式 127,755株

なお、当社は、その保有する自己株式46,425株を合併による株式の交付に一部充当いたします。

(ご参考)

A種株式とは、議決権のないこと以外は普通株式と異なる非上場の株式(無議決権普通配当株式)であります。

(2) 算定方法

合併比率については、独立した第三者機関として、当社は税理士法人レクス会計事務所に、日本鉄鋼建材リース株式会社はアドバンスト・ビジネス・ダイレクションズ株式会社に対し、合併比率案の算定を依頼し、その算定結果に基づき両者協議の上、決定いたしました。

4. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

- (1) 発生した負ののれんの金額 2,316百万円
- (2) 発生原因  
企業結合時における時価による純資産の額が、取得原価を超過したことによるものであります。
- (3) 償却方法および償却期間  
合併の効力発生日から5年間の均等償却を行います。

5. 企業結合日に受入れた資産および引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産合計 13,106百万円(流動資産 10,243百万円、固定資産 2,862百万円)  
負債合計 10,764百万円(流動負債 10,330百万円、固定負債 434百万円)

6. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高が8,376百万円、営業利益が266百万円、経常利益が56百万円それぞれ増加し、税金等調整前当期純利益が1,143百万円減少いたします。

なお、税金等調整前当期純利益が1,143百万円減少した理由は、固定資産の減損および除却並びにリース資産の中途解約等に伴い、1,219百万円の特別損失を計上したことによるものです。

(注) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高および損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高および損益情報との差額として算定しております。

なお、当該概算額については、監査証明を受けておりません。

7. 合併に係る資金調達

当社は、平成20年3月24日開催の取締役会決議に基づき、金融機関から借入れを行いました。  
当該借入れの内容は次の通りであります。

借入先	借入日	借入額	借入期間
㈱みずほコーポレート銀行	平成20年4月1日	800百万円	3年
農林中央金庫	平成20年4月1日	600百万円	3年
㈱りそな銀行	平成20年4月1日	500百万円	3年
㈱百十四銀行	平成20年4月1日	300百万円	3年
㈱三井住友銀行	平成20年4月1日	200百万円	3年
㈱りそな銀行	平成20年4月1日	1,500百万円	6ヵ月
㈱みずほコーポレート銀行	平成20年4月1日	800百万円	6ヵ月
㈱三井住友銀行	平成20年4月1日	500百万円	6ヵ月
㈱百十四銀行	平成20年4月1日	200百万円	6ヵ月
㈱三菱東京UFJ銀行	平成20年4月1日	1,400百万円	3ヵ月
農林中央金庫	平成20年4月1日	400百万円	3ヵ月
㈱千葉銀行	平成20年4月30日	400百万円	3ヵ月
合計		7,600百万円	

借入金の利率 1.19%~2.02%

資金使途 上記5に記載した、合併にあたり引き受ける流動負債に含まれる同社の親会社である双日株式会社からの借入金7,550百万円を合併後に肩代わりする為の借換えであります。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,662	2,529
受取手形	4,780	2,499
売掛金	7,889	9,710
商品	1,003	1,708
賃貸用機材	14,169	22,547
未成工事支出金	2,561	2,789
前払費用	140	176
繰延税金資産	172	288
短期貸付金	5	11
未収入金	6	※3 683
その他	34	40
貸倒引当金	△116	△199
流動資産合計	33,308	42,784
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,283	2,729
減価償却累計額	△1,738	△1,780
建物(純額)	※1 544	※1, ※2 948
構築物	1,076	1,496
減価償却累計額	△829	△888
構築物(純額)	246	※2 607
機械及び装置	4,454	4,072
減価償却累計額	△3,526	△3,148
機械及び装置(純額)	928	※2 924
車両運搬具	14	20
減価償却累計額	△11	△14
車両運搬具(純額)	3	6
工具、器具及び備品	305	444
減価償却累計額	△255	△310
工具、器具及び備品(純額)	50	※2 133
土地	※1 6,993	※1, ※2 9,388
リース資産	—	143
減価償却累計額	—	—
リース資産(純額)	—	143
建設仮勘定	129	42
有形固定資産合計	8,896	12,194

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
借地権	8	8
ソフトウェア	55	90
電話加入権	18	22
その他	8	※2 0
無形固定資産合計	91	122
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 885	※1 768
関係会社株式	20	20
出資金	4	4
従業員に対する長期貸付金	7	31
破産更生債権等	60	277
長期前払費用	3	1
繰延税金資産	—	28
長期差入保証金	203	225
会員権	141	106
貸倒引当金	△86	△308
投資その他の資産合計	1,239	1,155
固定資産合計	10,227	13,472
資産合計	43,535	56,256
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,509	5,193
買掛金	7,314	7,973
短期借入金	※1 11,291	※1 16,680
1年内返済予定の長期借入金	1,066	3,038
リース債務	—	19
未払金	148	247
未払費用	268	331
未払法人税等	330	349
未払事業所税	14	17
未払消費税等	—	15
前受金	32	183
未成工事受入金	1,754	1,663
預り金	77	932
預り保証金	60	69
設備関係支払手形	388	183
役員賞与引当金	28	38
流動負債合計	27,285	36,937

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債		
長期借入金	2,588	2,673
リース債務	—	124
繰延税金負債	127	—
長期未払金	—	509
負ののれん	—	1,794
その他	—	0
固定負債合計	2,715	5,102
負債合計	30,000	42,039
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,226	3,226
資本剰余金		
資本準備金	3,022	3,022
その他資本剰余金	—	13
資本剰余金合計	3,022	3,036
利益剰余金		
利益準備金	201	201
その他利益剰余金		
別途積立金	6,320	6,520
圧縮記帳積立金	177	167
繰越利益剰余金	567	1,010
利益剰余金合計	7,265	7,899
自己株式	△13	△4
株主資本合計	13,501	14,157
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34	59
評価・換算差額等合計	34	59
純資産合計	13,535	14,217
負債純資産合計	43,535	56,256

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
商品売上高	14,472	19,004
賃貸料収入	3,159	4,839
完成工事高	9,729	9,164
整備加工料等収入	※1 4,047	※1 5,435
売上高合計	31,409	38,444
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	12,920	15,172
当期商品仕入高	15,663	26,449
他勘定受入高	※2 173	※2 221
合計	28,757	41,843
他勘定振替高	※3 2,107	※3 3,731
商品期末たな卸高	15,172	24,256
商品売上原価	11,477	13,856
賃貸料原価	3,107	5,290
完成工事原価	8,996	8,373
整備加工料等原価	3,603	4,663
売上原価合計	27,184	32,184
売上総利益	4,224	6,260
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	8	14
貸倒引当金繰入額	55	258
役員報酬及び給料手当	1,772	2,386
福利厚生費	270	366
退職給付費用	75	105
役員賞与引当金繰入額	28	38
交際費	73	90
旅費交通費	184	253
通信費	69	87
水道光熱費	18	25
事務用消耗品費	60	128
租税公課	68	78
減価償却費	13	45
事務委託費	114	166
営繕費	35	32
借地借家料	320	388
機械賃借料	46	62
その他	129	177
販売費及び一般管理費合計	3,346	4,706
営業利益	878	1,554

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外収益		
受取利息	2	4
受取配当金	14	18
受取家賃	30	41
受取地代家賃	12	15
負ののれん償却額	—	448
受取保険料	1	—
雑収入	22	40
営業外収益合計	83	569
営業外費用		
支払利息	179	351
手形流動化手数料	—	74
雑損失	3	64
営業外費用合計	182	490
経常利益	779	1,632
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 74
投資有価証券売却益	239	—
会員権売却益	4	—
会員権処分益	—	8
貸倒引当金戻入益	0	0
特別利益合計	243	83
特別損失		
固定資産除売却損	※5 8	※5 37
投資有価証券売却損	—	16
投資有価証券評価損	91	316
会員権売却損	—	7
会員権評価損	0	28
会員権償還損	0	—
会員権処分損	0	—
法人税等の附帯税額等	35	—
特別損失合計	136	406
税引前当期純利益	886	1,310
法人税、住民税及び事業税	475	351
過年度法人税等	106	—
法人税等調整額	19	137
当期純利益	284	820

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,226	3,226
当期末残高	3,226	3,226
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,022	3,022
当期末残高	3,022	3,022
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
合併による増加	—	13
当期変動額合計	—	13
当期末残高	—	13
資本剰余金合計		
前期末残高	3,022	3,022
当期変動額		
合併による増加	—	13
当期変動額合計	—	13
当期末残高	3,022	3,036
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	201	201
当期末残高	201	201
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	6,120	6,320
当期変動額		
別途積立金の積立	200	200
当期変動額合計	200	200
当期末残高	6,320	6,520
圧縮記帳積立金		
前期末残高	187	177
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△10	△9
当期変動額合計	△10	△9
当期末残高	177	167

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	659	567
当期変動額		
剰余金の配当	△187	△187
当期純利益	284	820
別途積立金の積立	△200	△200
圧縮記帳積立金の取崩	10	9
当期変動額合計	△92	442
当期末残高	567	1,010
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	7,168	7,265
当期変動額		
剰余金の配当	△187	△187
当期純利益	284	820
別途積立金の積立	—	—
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	97	633
当期末残高	7,265	7,899
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△9	△13
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△2
合併による自己株式の交付	—	11
当期変動額合計	△3	9
当期末残高	△13	△4
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	13,408	13,501
当期変動額		
剰余金の配当	△187	△187
当期純利益	284	820
自己株式の取得	△3	△2
合併による自己株式の交付	—	11
合併による増加	—	13
当期変動額合計	93	656
当期末残高	13,501	14,157

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	235	34
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△201	25
当期変動額合計	△201	25
当期末残高	34	59
評価・換算差額等合計		
前期末残高	235	34
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△201	25
当期変動額合計	△201	25
当期末残高	34	59
純資産合計		
前期末残高	13,644	13,535
当期変動額		
剰余金の配当	△187	△187
当期純利益	284	820
自己株式の取得	△3	△2
合併による自己株式の交付	—	11
合併による増加	—	13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△201	25
当期変動額合計	△108	681
当期末残高	13,535	14,217

売上原価明細書

(a) 賃貸料原価明細書

		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1 減耗費		1,675	53.9	3,224	60.9
2 賃借料		685	22.1	848	16.0
3 入出庫料		261	8.4	363	6.9
4 その他		484	15.6	854	16.2
計		3,107	100.0	5,290	100.0

(b) 完成工事原価明細書

		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1 外注工事費		5,463	60.7	5,241	62.6
2 材料費		2,631	29.3	2,140	25.5
3 減耗費		102	1.1	122	1.5
4 減価償却費		258	2.9	225	2.7
5 その他		540	6.0	643	7.7
計		8,996	100.0	8,373	100.0

(注) 原価計算の方法は工事別の個別原価計算の方法によっております。

(c) 整備加工料等原価明細書

		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1 外注整備費		1,293	35.8	1,619	34.7
2 運搬費		2,054	57.0	2,654	56.9
3 人件費		39	1.1	74	1.6
4 電力料		9	0.3	15	0.3
5 減価償却費		39	1.1	67	1.4
6 租税公課		27	0.8	45	1.0
7 修繕費		16	0.5	25	0.6
8 その他		122	3.4	161	3.5
計		3,603	100.0	4,663	100.0

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	(1) 子会社株式 ……移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ……決算日前1ヶ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。) 時価のないもの ……移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 …… 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの …… 同左 時価のないもの …… 同左
2 賃貸用機材の評価基準および評価方法	購入年度別先入先出法による原価から定額法により算出した減耗費を控除した額によっております。	_____
3 たな卸資産の評価基準および評価方法	(1) 商品 総平均法による原価法 (2) 未成工事支出金 個別法による原価法	(1) 商品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (2) 賃貸用機材 購入年度別先入先出法による原価から定額法により算出した減耗費を控除した額(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (3) 未成工事支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産……………定率法</p> <p>平成10年 4月 1日以降に取得した建物 (附属設備を除く。)……………定額法 (会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ43百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ20百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産……………定額法</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>—————</p> <p>長期前払費用……………定額法</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) …………… 同左 …………… 同左</p> <p>—————</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正を契機に機械及び装置の耐用年数を見直し、当事業年度より耐用年数を変更しております。</p> <p>これにより営業利益および経常利益は26百万円、税引前当期純利益は4百万円増加しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) …………… 同左 …………… 同左</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用……………同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員および執行役員の賞与の支給に備えるため、期末要支給見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は金利スワップであり、ヘッジ対象は変動金利付借入金の金利であります。 (3) ヘッジ方針等 借入金の将来の金利の変動によるリスク回避を目的とし、当該取引を行うに当たっては、当社の内部要領である「金利スワップ取引管理運営要領」に基づき行っております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針等 同左
8 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																				
<p>※1 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">961百万円</td> </tr> <tr> <td>建物（純額）</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">395百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,443百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,291百万円</td> </tr> </table>	土地	961百万円	建物（純額）	86百万円	投資有価証券	395百万円	計	1,443百万円	短期借入金	3,291百万円	<p>※1 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,619百万円</td> </tr> <tr> <td>建物（純額）</td> <td style="text-align: right;">256百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">599百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,475百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,480百万円</td> </tr> </table>	土地	2,619百万円	建物（純額）	256百万円	投資有価証券	599百万円	計	3,475百万円	短期借入金	3,480百万円
土地	961百万円																				
建物（純額）	86百万円																				
投資有価証券	395百万円																				
計	1,443百万円																				
短期借入金	3,291百万円																				
土地	2,619百万円																				
建物（純額）	256百万円																				
投資有価証券	599百万円																				
計	3,475百万円																				
短期借入金	3,480百万円																				
—————	<p>※2 有形固定資産および無形固定資産に含まれる休止固定資産は次のとおりであります。なお、当該有形固定資産および無形固定資産の減価償却費は営業外費用として計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">961百万円</td> </tr> <tr> <td>建物（純額）</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物（純額）</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置（純額）</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品（純額）</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,065百万円</td> </tr> </table>	土地	961百万円	建物（純額）	79百万円	構築物（純額）	10百万円	機械及び装置（純額）	12百万円	工具、器具及び備品（純額）	0百万円	無形固定資産	0百万円	計	1,065百万円						
土地	961百万円																				
建物（純額）	79百万円																				
構築物（純額）	10百万円																				
機械及び装置（純額）	12百万円																				
工具、器具及び備品（純額）	0百万円																				
無形固定資産	0百万円																				
計	1,065百万円																				
—————	<p>※3 手形売却未収入金 流動資産の「未収入金」には、手形債権流動化による留保部分が649百万円含まれております。 なお、これに対応する手形譲渡残高は4,200百万円であります。</p>																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 当該科目中に運搬受託収入2,207百万円が含まれております。	※1 当該科目中に運搬受託収入2,897百万円が含まれております。
※2 他勘定より振替高の内訳は次のとおりであります。 支払手数料等勘定より振替高 173百万円	※2 他勘定より振替高の内訳は次のとおりであります。 支払手数料等勘定より振替高 221百万円
※3 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。 賃貸料原価勘定へ振替えた 1,675百万円 賃貸用機材減耗費 71百万円 完成工事原価勘定へ振替えた 228百万円 賃貸用機材減耗費 128百万円 完成工事支出金勘定へ振替高 3百万円 固定資産勘定へ振替高 <u>計</u> 2,107百万円	※3 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。 賃貸料原価勘定へ振替えた 3,226百万円 賃貸用機材減耗費 82百万円 完成工事原価勘定へ振替えた 189百万円 賃貸用機材減耗費 200百万円 完成工事支出金勘定へ振替高 32百万円 固定資産勘定へ振替高 <u>計</u> 3,731百万円
※4	※4 固定資産売却益は、次のとおりであります。 機械及び装置 40百万円 土地 34百万円 <u>計</u> 74百万円
※5 固定資産除売却損は、次のとおりであります。 建物 0百万円 構築物 0百万円 機械及び装置 0百万円 工具器具及び備品 0百万円 固定資産除却費用 6百万円 <u>計</u> 8百万円	※5 固定資産除売却損は、次のとおりであります。 建物 31百万円 構築物 1百万円 工具器具及び備品 1百万円 車両及び運搬具 0百万円 固定資産除却費用 3百万円 <u>計</u> 37百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	36	14	—	51
合計	36	14	—	51

(注) 普通株式の自己株式の増加14千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	51	10	46	15
合計	51	10	46	15

(注) 普通株式の自己株式の増加10千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。また、自己株式の減少46千株は、合併による株式の交付に一部充当したことによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)				1. ファイナンス・リース取引 (借手側)
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				<所有権移転ファイナンス・リース取引>
	車両及び 運搬具	工具器具 及び備品	合計	① リース資産の内容
取得価額相当額	10百万円	10百万円	21百万円	有形固定資産
減価償却累計額相当額	3百万円	7百万円	11百万円	工事機械 (機械装置及び運搬具) であります。
期末残高相当額	6百万円	3百万円	10百万円	② リース資産の減価償却の方法
				重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				<所有権移転外ファイナンス・リース取引>
② 未経過リース料期末残高相当額				① リース資産の内容
1年以内				主として、事務機器 (工具、器具及び備品) および車両及び運搬具 (車両運搬具) であります。
1年超				② リース資産の減価償却の方法
合計	10百万円			重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
支払リース料	4百万円			
減価償却費相当額	4百万円			車両及び 運搬具
				工具器具 及び備品
④ 減価償却費相当額の算定方法				合計
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				取得価額相当額
				3百万円
				減価償却累計額相当額
				0百万円
				期末残高相当額
				2百万円
				8百万円
				10百万円
				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
				(2) 未経過リース料期末残高相当額
				1年以内
				2百万円
				1年超
				7百万円
				合計
				10百万円
				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額
				支払リース料
				2百万円
				減価償却費相当額
				2百万円
				(4) 減価償却費相当額の算定方法
				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料 1年内 47百万円 1年超 123百万円

(有価証券関係)

前事業年度 (平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度 (平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与否認</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>退職給付制度変更に係る未払金否認</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>未払役員退職慰労金否認</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">273</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△82</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">190</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△121</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△23</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△144</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	42百万円	未払賞与否認	83	会員権評価損否認	43	退職給付制度変更に係る未払金否認	6	未払役員退職慰労金否認	3	未払事業税否認	26	投資有価証券評価損否認	39	その他	27	繰延税金資産小計	273	評価性引当額	△82	繰延税金資産合計	190	固定資産圧縮積立金	△121	その他有価証券評価差額金	△23	繰延税金負債合計	△144	繰延税金資産の純額	45	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与否認</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> <tr> <td>退職給付制度変更に係る未払金否認</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>未払役員退職慰労金否認</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">167</td> </tr> <tr> <td>賃貸用機材評価損</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>未払退職金否認</td> <td style="text-align: right;">146</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">771</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△197</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">573</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△114</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△41</td> </tr> <tr> <td>会員権評価益</td> <td style="text-align: right;">△0</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価益</td> <td style="text-align: right;">△5</td> </tr> <tr> <td>土地評価益</td> <td style="text-align: right;">△94</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△257</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">316</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	113百万円	未払賞与否認	104	会員権評価損否認	106	退職給付制度変更に係る未払金否認	10	未払役員退職慰労金否認	3	未払事業税否認	29	投資有価証券評価損否認	167	賃貸用機材評価損	54	未払退職金否認	146	その他	32	繰延税金資産小計	771	評価性引当額	△197	繰延税金資産合計	573	固定資産圧縮積立金	△114	その他有価証券評価差額金	△41	会員権評価益	△0	投資有価証券評価益	△5	土地評価益	△94	繰延税金負債合計	△257	繰延税金資産の純額	316
貸倒引当金損金算入限度超過額	42百万円																																																																						
未払賞与否認	83																																																																						
会員権評価損否認	43																																																																						
退職給付制度変更に係る未払金否認	6																																																																						
未払役員退職慰労金否認	3																																																																						
未払事業税否認	26																																																																						
投資有価証券評価損否認	39																																																																						
その他	27																																																																						
繰延税金資産小計	273																																																																						
評価性引当額	△82																																																																						
繰延税金資産合計	190																																																																						
固定資産圧縮積立金	△121																																																																						
その他有価証券評価差額金	△23																																																																						
繰延税金負債合計	△144																																																																						
繰延税金資産の純額	45																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	113百万円																																																																						
未払賞与否認	104																																																																						
会員権評価損否認	106																																																																						
退職給付制度変更に係る未払金否認	10																																																																						
未払役員退職慰労金否認	3																																																																						
未払事業税否認	29																																																																						
投資有価証券評価損否認	167																																																																						
賃貸用機材評価損	54																																																																						
未払退職金否認	146																																																																						
その他	32																																																																						
繰延税金資産小計	771																																																																						
評価性引当額	△197																																																																						
繰延税金資産合計	573																																																																						
固定資産圧縮積立金	△114																																																																						
その他有価証券評価差額金	△41																																																																						
会員権評価益	△0																																																																						
投資有価証券評価益	△5																																																																						
土地評価益	△94																																																																						
繰延税金負債合計	△257																																																																						
繰延税金資産の純額	316																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.86</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.21</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">4.68</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">1.26</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">12.01</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.60</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">67.89</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.86	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.21	住民税均等割	4.68	評価性引当額の増減	1.26	過年度法人税等	12.01	その他	1.60	税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.89	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.43</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.12</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.57</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">8.74</td> </tr> <tr> <td>負ののれん償却額</td> <td style="text-align: right;">△13.93</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">△12.32</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7.31</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">37.37</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.43	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.12	住民税均等割	3.57	評価性引当額の増減	8.74	負ののれん償却額	△13.93	繰越欠損金	△12.32	その他	7.31	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.37																																
法定実効税率	40.69%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.86																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.21																																																																						
住民税均等割	4.68																																																																						
評価性引当額の増減	1.26																																																																						
過年度法人税等	12.01																																																																						
その他	1.60																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.89																																																																						
法定実効税率	40.69%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.43																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.12																																																																						
住民税均等割	3.57																																																																						
評価性引当額の増減	8.74																																																																						
負ののれん償却額	△13.93																																																																						
繰越欠損金	△12.32																																																																						
その他	7.31																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.37																																																																						

(企業結合等)

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>当社は、平成20年2月15日開催の臨時取締役会における合併契約の承認決議に基づき、平成20年4月1日をもって日本鉄鋼建材リース株式会社を吸収合併しております。</p> <p>詳細につきましては、27ページの「4 連結財務諸表等 注記事項 (企業結合等)」をご参照下さい。</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 722円60銭	1株当たり純資産額 754円27銭
1株当たり当期純利益 15円19銭	1株当たり当期純利益 43円54銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
同左	

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産

	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	13,535	14,217
純資産の部の合計から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	13,535	14,217
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	18,731,955	18,849,408

2. 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	284	820
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	284	820
期中平均株式数(株)	18,741,426	18,843,239

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社は、平成20年2月15日開催の臨時取締役会における合併契約の承認決議に基づき、平成20年4月1日をもって日本鉄鋼建材リース株式会社を吸収合併しております。</p> <p>詳細につきましては、23ページの「4 連結財務諸表等注記事項(重要な後発事象)」をご参照下さい。</p>	

6. その他

(1) 役員の異動

(平成21年6月25日付予定)

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他役員の異動

・ 新任取締役候補

取締役

谷口 孝夫 (現・執行役員 名古屋支店長)

・ 退任予定取締役

常務取締役

河地 良信

常務取締役

近内 真 (顧問 (非常勤) 就任予定)

取締役

山尾 耕一 (常務執行役員 北陸支店長)

取締役

渡邊 勝

・ 新任監査役候補

監査役 (常勤)

小野 芳男 (現・株式会社メタルワン 条鋼建材部長  
営業本部理事として当社に出向中)

監査役 (非常勤)

堀切 克明 (現・株式会社メタルワン 条鋼建材部長)

(注) 堀切克明氏は、会社法第2条第16号に規定する社外監査役の候補者であります。

・ 退任予定監査役

監査役 (常勤)

高野 昌三

監査役 (非常勤)

田邊 寛隆

(注) 田邊寛隆氏は、会社法第2条第16号に規定する社外監査役であります。

・ 昇任取締役候補

専務取締役

数納 芳伸 (現・常務取締役 財務・経理担当  
兼企画・管理本部財務部長兼企画・管理本部経理部長)

常務取締役

齊藤 正男 (現・取締役兼執行役員 東京本店長)

常務取締役

濱崎 修司 (現・取締役 営業本部 副本部長)

・ 新任執行役員候補

執行役員

大屋 寿美 (現・東京本店 市川工場参与工場長)

・ 退任予定執行役員

執行役員

高橋 一郎 (顧問 (非常勤) 就任予定)

執行役員

大塚 武

・ 昇任執行役員候補

常務執行役員

佐藤 孝夫 (現・執行役員 東北支店長)

(注) 上記の役員の異動については、平成21年3月23日に投函しております。